

確かな計測で、その先の未来へ



Sustainability Report 2025

サステナビリティレポート 2025

確かな計測で、その先の未来へ



株式会社共和電業

KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

次の時代に向けて

1949年、現在の共和電業の前身となる共和無線研究所が設立され、2024年に創立75周年を迎えました。当社の基幹製品であるひずみゲージは、1949年当時、日本ではまだなじみが薄いものでした。創業者の渡邊理は、当時の運輸省からひずみゲージとひずみ測定器の試作を依頼され、研究開発に取り組んだことから、今日に至る礎を築いたのです。

以来、当社は計測を通じてお客様と共に社会と人の安全を実現し、安心して持続可能な未来づくりに貢献することを目指して事業に取り組んでいます。

この報告書は、その歩みの一部をまとめたものです。ステークホルダーの方々が共和電業を知るきっかけとなりました幸いです。

Contents

次の時代に向けて	2	業績・企業情報	30
トップメッセージ	4		
共和電業の歩み	6		
当社が支える事業フィールド	8		



Management

中期経営計画	10
サステナビリティ経営への取り組み	14



Social

社会報告	22
------	----



Environment

環境報告	18
------	----



Governance

ガバナンス報告	26
---------	----

社是・信条をもとに、共和電業グループとしての経営ビジョンの実現、企業倫理・行動基準の遵守に努めてまいります。

社 是

「大会社たらんよりは最良の会社たらん」

信 条

「謙 虚」「誠 実」「努 力」

共和電業グループは、単に知名度の高さや売上高・従業員数といった規模の大きさを目指すのではなく、最良の会社でありたいと常に願い、活動しています。

【共和電業グループが目指す最良の会社とは、次の様な会社です】

- ① 社会への貢献、そしてお客様や当社グループで働く人たちをはじめ、すべてのステークホルダーの幸せを実現する会社
- ② 働く人たちが信頼と尊重でつながる会社
- ③ 働く人たちが仕事にやりがいと誇りをもち、自ら考え行動できる会社
- ④ 常に挑戦し、継続的な成長を追求する会社

最良の会社を実現するために、信条に基づいた活動を心掛けています。

経営ビジョン

「計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来をつくる」

～共和電業グループは、計測を通じてお客様と共に、社会と人の安全を実現し、安心して持続可能な未来づくりに貢献していきます～

共和電業グループ「企業倫理・行動基準」遵守宣言

共和電業グループで働くすべての人は事業活動にあたり、常にコンプライアンス意識を持ち、社会からの期待に応え「企業としての社会的責任」を果たすために定めた共和電業グループ「企業倫理・行動基準」の遵守を宣言します。

サステナビリティ報告書作成について

- ・本報告書は、共和電業グループにおけるサステナビリティ活動をまとめた初めての報告書になります。
- ・編集方針として事業活動とESG経営の枠組みの関連を念頭に構成をしています。
- ・ステークホルダーの皆様が共和電業グループにおけるサステナビリティ活動についてご理解頂けることを願い、刊行致します。

対象期間	2024年1月～2025年6月を中心としています。 (一部この前後期間の情報・活動を含みます。)
対象組織	共和電業およびグループ会社
発行年月	2025年10月
発行組織	経営戦略室

トップメッセージ

私たちの企業活動は、まさに地球規模の課題と深く結びついています。

共和電業グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、2023年にサステナビリティ基本方針を制定し、グループ全社でESG経営に取り組んできました。

これまで取り組んだサステナビリティ活動や共和電業グループの事業活動状況をステークホルダーの皆様にご理解頂けるよう、報告書にまとめ発行することにいたしました。

近年の気候変動はかつてないほど厳しさを増しています。地球温暖化による自然災害は、日本のみならず世界各地で深刻化し、多く人々の生活を脅かしています。

また、サプライチェーンのグローバル化が進み、適地生産・適地販売の考え方により、一つの製品の生産・販売においても、世界各国の人々や設備が複雑に連携しています。

ただ、サプライチェーンの一部では、不衛生な労働環境や長時間・低賃金労働といった、働く人々の人権を損なう事例もあるとして、社会問題となっています。企業活動は、まさに地球規模の課題と深く結びついています。

SDGsの理念が示すように、誰一人として取り残さない社会を築くことは、先にあげた誰かの犠牲のうえに成り立つ企業活動をなくすことにつながります。

私たち共和電業グループにおいても、健全な経営への取り組みをより一層強化してまいります。

代表取締役社長 下住 晃平



【経営ビジョンについて】

共和電業グループの経営ビジョンは「計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来をつくる」です。

当社グループが事業のコアとしている「計測」は、様々な現象を数値化するという意味で、ものづくりの基礎となっています。「計測」を必要としているお客様の課題を正しく捉えたうえで、当社グループによって創出する計測機器やサービスの品質がお客様を通じて社会に及ぼす影響を意識し、安心な未来づくりのため、当社グループの一人ひとりが緊張感を持って取り組んでいくという強いメッセージを込めています。

Ⅰ 中期経営計画「KYOWA Vision 2027」に込めた想い

2025年度からスタートした中期経営計画「KYOWA Vision2027」は、経営ビジョンの実現に向け、計測に磨きをかけ続けることで、当社グループの成長（個人、組織、会社）につなげることを柱に据えています。

既存事業の深耕とサービスの拡充・創出による持続的な事業の成長、および収益力の向上と資本効率の改善による企業価値向上を目指すとともに、この中期経営計画以降の成長も見据え、「生産強化に向けた投資の推進」「校正事業の拡大」「クラウドサービスの事業化」を推進してまいります。

当社グループで働く一人ひとりが、相互の「対話」（互いに理解し合うための会話）によって、より強く人とつながり、中期経営計画の意義や目的、ゴールを共有・共感し、実現に向けて人や課題と向き合い続ける。そして、社内外の知恵を結集し、技術を積み重ね、新たな価値を共創し続けることで持続的な成長を実現していく。そのような思いを込めています。

共和電業の歩み

創業以来、共和電業は計測を通じて社会と人の安全を支えてきました。
これからも確かな計測技術で安心な未来づくりに向けて貢献していきます。

1950

日本初のひずみゲージ、ひずみ測定器を完成

共和電業の歴史は、日本初の「ひずみゲージ」誕生から本格的にスタート。運輸省運輸技術研究所船舶構造部より、ひずみゲージと静ひずみ測定器を受注し、試作に成功。翌1951年に日本で最初に商品化。



1958

東京タワーに計器類を設置

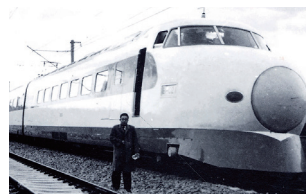
東京タワー竣工の際、最先端に共和電業の加速度センサを設置したことで、風や地震による揺れを観測できるようになった。



1963

東海道新幹線の試験列車での計測

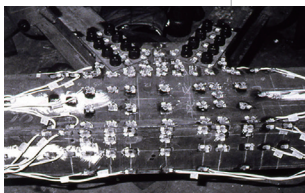
世界初の高速鉄道であり、日本の新幹線として最も歴史を持つ東海道新幹線。共和電業は開業前年の1963年に試験列車での計測に協力。



1974

ポリイミドベースの箔ひずみゲージ開発

従来のベース材は取り扱いやすい反面、耐温度特性が悪かったのが弱点だった。そこで低温から高温まで安定しているポリイミドの研究を1974年1月から開始し、同年12月にポリイミドを利用した箔ひずみゲージの開発に成功した。



1988

自動車衝突実験装置

自動車の衝突時の損害減少と修理性向上の研究のために必要なバリヤテスト装置（低速度衝突実験装置）に、共和電業の計測協力に対し、鉄道総合研究所より感謝状を授与された。



1998

山梨のリニアモーターカー走行実験に各種計測機器を搭載

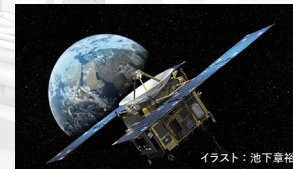
リニアモーターカーの走行実験にて時速550kmの有人走行成功の際、共和電業の計測協力に対し、鉄道総合研究所より感謝状を授与された。



2010

小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還

小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星由来の物質を地球に持ち帰る、世界初の快挙達成。「はやぶさ」開発における貢献が評価され、プロジェクトサポートチームの一員として文部科学省より表彰を受ける。



2020

ASNITEの加速度区分で事業者に認定

独立行政法人製品評価技術基盤機構より、国内で唯一の遠心加速度による加速度の校正事業者に認定される。



2010

羽田D滑走路計測工事

羽田空港D滑走路の埋立部と棧橋部接続部における工事中の施工管理と、共用開始後の動態観測において800点近くの計測を実施した。



2023

山手線切替工事における渋谷駅宮益架道橋のたわみ計測

2023年1月に行われた渋谷駅山手線外回り線路切換工事（内・外回り同一ホーム化）において、宮益架道橋のたわみをサンプリングモアレカメラにて計測した。



Product

Company

1949

共和無線研究所設立

創業者の渡邊理が東京・新宿に、共和電業の前身である株式会社共和無線研究所を設立。

1960

1961

共和電業へ商号変更

共和無線研究所から共和電業へ社名を変更。商号変更に伴い、ロゴも変更され、現在まで使用し続けている「Kマーク」も誕生。



1962

調布に新工場建設

従業員が170名を超え、東京・調布に新工場を建設。



1973

山形共和電業の設立

山形県にひずみゲージ・変換器全般の生産を目的とした山形共和電業を設立。

1990

1986

甲府共和電業の設立

山梨県に測定器の生産を目的とした甲府共和電業を設立。



2000

2000

山形共和電業、新工場落成

センサ生産の自動化率を上げ、コストダウンを図ることを目的とした新工場落成。



2010

2009

調布本社・工場、新社屋落成

敷地内に分散していた棟の統合と効率的な組織配置を目的とした新社屋落成。社屋に自社鉄筋計を設置し、建屋に加わる応力の測定を開始。2011年の東日本大震災の際、地震による負荷計測に成功。



2020

2020

甲府共和電業、新工場落成

山梨県甲府市に新工場落成・移転。規模が約2倍となり、大型計測器の製造にも対応。



共和電業の歴史

1949-1969

戦後復興から高度経済成長期へ。国内に例を見ない先端的な計測機器の開発

共和電業は日本では馴染みの薄かったひずみゲージの研究開発を実施。米国から技術・製品を手本としながらも従来製品の機種拡充に精力的に取り組み、国内に例を見ない先端的な製品を次々に打ち出す。



1970-1989

2次にわたる石油ショックにより、日本の産業は生産性からエネルギー効率優先へ

共和電業では、ユーザーマインドにもとづくデジタル化を進め、製品の小型・軽量化、従来製品にはない機能も内蔵し、業界をリード。計測器とパソコンの結合にもいち早く取り組みを実施。



1990-2009

バブル崩壊後も、携帯電話・PHS・カーナビなど移動体通信が新しい技術によって大きな市場を開拓

共和電業は電子技術、バイオテクノロジー、新素材などに対応した製品開発を進める。自動車の衝突安全性に対しても充実が求められ、車載型衝突試験システムの製品開発を強化。パソコンの機能を活用した製品も開発・販売。



2010-2022

グローバルビジネスの拡大・充実・強化を図り、海外拠点を強化

2010年：中国に販売子会社、2012年：アメリカに販売子会社を設立。また、2014年にはタイの関連会社に追加出資し子会社化するなど海外拠点の強化を実施。そのほか、継続して海外販売店の拡充を実施。



当社が支える事業フィールド

～確かな計測でその先の未来へ～

当社グループの製品・サービスは、社会生活の様々な場面で安全を支えています。

自動車試験計測 関連分野

新型車の相次ぐ市場投入を背景に、開発期間の短縮と性能の向上をめざす各種試験計測を支援しています。

主な用途

- 完成車メーカーによる実車衝突試験計測
- 操縦安定性能試験計測
- 車体強度試験計測
- 各種部品の評価など



工業計測関連分野

さまざまな工業計測分野（計量機器・FAなど）で求められる正確で確実な計測を実現しています。

主な用途

- 生産ライン荷重測定
- 材料の強度試験計測など



環境・防災・エネルギー 関連分野

社会資本の維持管理をはじめ、安全で安心して暮らせる社会環境の整備を支援しています。

主な用途

- 風力発電にかかわる各種計測
- ダムの堤体監視
- 地滑り防止用土木計測など



運輸・交通インフラ 関連分野

高速道路や鉄道等、高度な安全性・信頼性が要求される構造物の設計・運用を各種最先端試験計測を通じて支援しています。

主な用途

- 鉄道や高速道路の老朽化に伴う安全性監視など
- 航空宇宙産業向け実験研究用計測など

持続的な企業価値向上に向けて

～中期経営計画（2025 - 2027 年）～

2025年にスタートした中期経営計画「KYOWA Vision 2027」。
当社グループの経営ビジョンである「計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来をつくる」ことを目指し、当社グループの持続的な成長に向け中期経営計画に取り組んでいます。

基本方針

1. 既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す
2. 収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す

主要事業分野における取り組み

基本戦略

1. 計測事業のさらなる拡充
2. 顧客満足度のさらなる向上
3. 変革を促す事業基盤の強化
4. ESG への取り組み

重点施策

- 校正事業の拡大
- クラウドサービスの事業化
- 生産強化に向けた投資の推進

新たな価値創出

クラウドサービスの
事業化

重点事業の拡大による成長

校正事業の拡大

生産力強化による持続的成長

生産強化に向けた
投資の推進



主要事業分野における動向・取り組み



自動車試験計測

〔動向〕

- EV、水素燃料自動車など脱炭素社会に向けて新車開発が活発化。

〔取り組み〕

- 増加する試験計測需要に応えるとともに、需要の変化を捉えた商品開発により、付加価値の高い計測ソリューションを提供。



工業計測

〔動向〕

- 自動化・デジタル化の加速や、規制・基準の強化等を背景に幅広い分野において研究開発や設備投資が一層促進。

〔取り組み〕

- 営業力強化と確実な生産対応により、受注獲得を狙う。



環境・防災・エネルギー

〔動向〕

- 再生可能エネルギーの普及や原子力発電の安全性向上、タービン等の発電関連機械の需要増など、エネルギー関連市場における計測需要は拡大傾向。

〔取り組み〕

- ダム、洋上風力、原子力等、エネルギー施設の維持管理に対し、グループ全体で連携し、技術力・対応力の向上を図る。



運輸・交通インフラ

〔動向〕

- 高速道路や鉄道等の安全性確保を支える計測分野は、更新需要を中心に今後も堅調に推移。
- 航空・宇宙関連の計測需要拡大も見込まれる。

〔取り組み〕

- スタートアップ企業を含む新規顧客層への積極的な営業活動の展開。



重点施策：① 校正事業の拡大

取り組み

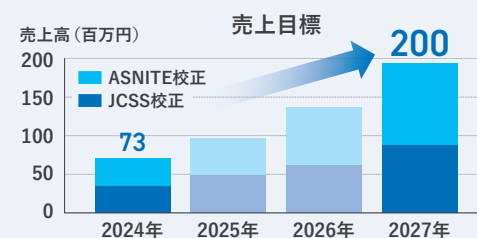
国際 MRA 対応の JCSS/ASNITE
認定校正のサービス対応力強化

- ① 校正設備の増強
- ② 対応人員の増強と認定校正技術者の育成
- ③ 新たな認定の取得

● JCSS 校正・ASNITE 校正

2027 年売上目標 約 2 億円 (2024 年比 約 310%)

● 自動車分野を中心とした関連製品の売上増加



重点施策：② クラウドサービスの事業化

取り組み

IoT による多点計測データの
一元管理・監視サービスの開始

- 2 種類のクラウドサービスの提供開始

	測定対象	対象分野
KYOWA CLOUD Stream	早い現象	・自動車・建設機械・プラント・産業機械 など
KYOWA CLOUD Field	ゆっくりとした現象	・道路・橋梁・ダム・河川・地すべり など

事業拡大に向けた取り組み

- 組織・人員体制の段階的整備
- クラウド対応製品の拡充
- AI 分析等のプラットフォーム機能の充実

● クラウドサービスによる新たな計測手法の提案

● 関連製品の売上増加

重点施策：③ 生産強化に向けた投資の推進

取り組み

売上拡大・原価低減に向けた
生産対応力強化

- ① 山形工場の全体最適化・効率化の推進
 - 品質管理・検査体制の強化
 - コスト・納期管理体制の改善
 - 人員配置の見直し、多能工化に向けた人材育成
- ② センサの生産対応力強化に向けた新たな投資の推進
 - 市場成長の精査や生産能力分析等を踏まえた投資計画の策定
 - 低コスト生産に向けた自動化の検討
 - サプライヤーの対応能力向上

● 的確な QCD の確保の実現

● 未来の成長を支える基盤の構築

財務目標数値

2025 年 - 2027 年の中期経営計画においては、最終 2027 年度、売上高 170 億円、営業利益 17 億円 (営業利益率 10%) を目標としています。

中期経営計画施策の 確実な実行

- 既存事業の成長
- 収益力の向上
- 資本効率の改善

売上高

170 億円

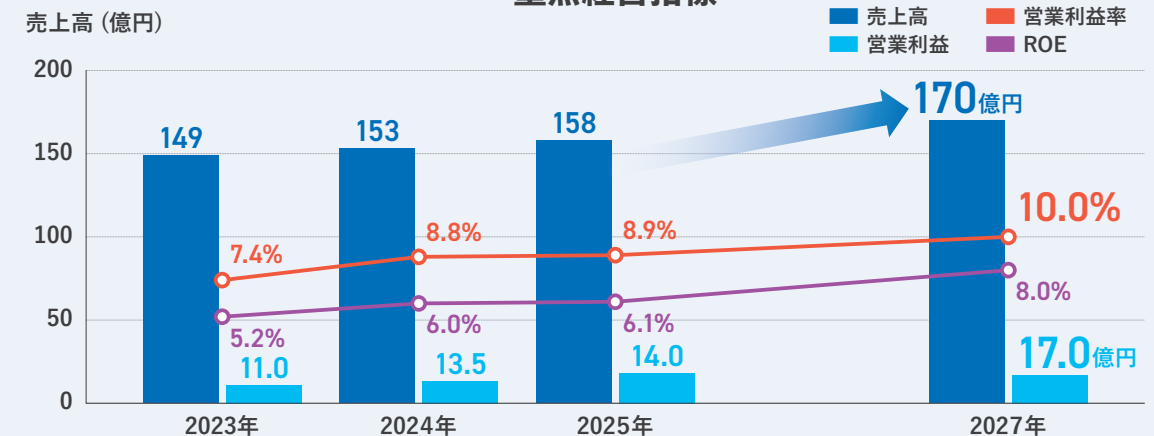
営業利益

17 億円

営業利益率

10%

重点経営指標



企業価値向上に向けた取り組み

目標	中期経営計画の着実な実行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、「ROE8%」「PBR1 倍以上」の達成を目指す	
取り組み事項	収益性の向上	● 重点事業分野への取り組み強化と生産対応力向上による売上拡大 ● 生産プロセスの改善と不採算製品の縮小・廃止による利益率の向上
	バランスシートの最適化	● 自己資本の縮減 ● 政策保有株式の縮減
	株主還元の充実	● 安定的な配当である累進配当 (維持・増配) を基本方針とする ● 機動的な自己株式の取得 (3 年間で 15 億円以上を想定) ● 株主優待制度導入
	市場評価の向上	● 株主・投資家との対話機会の充実 ● サステナビリティレポートの発行による情報の開示

サステナビリティ経営への取り組み

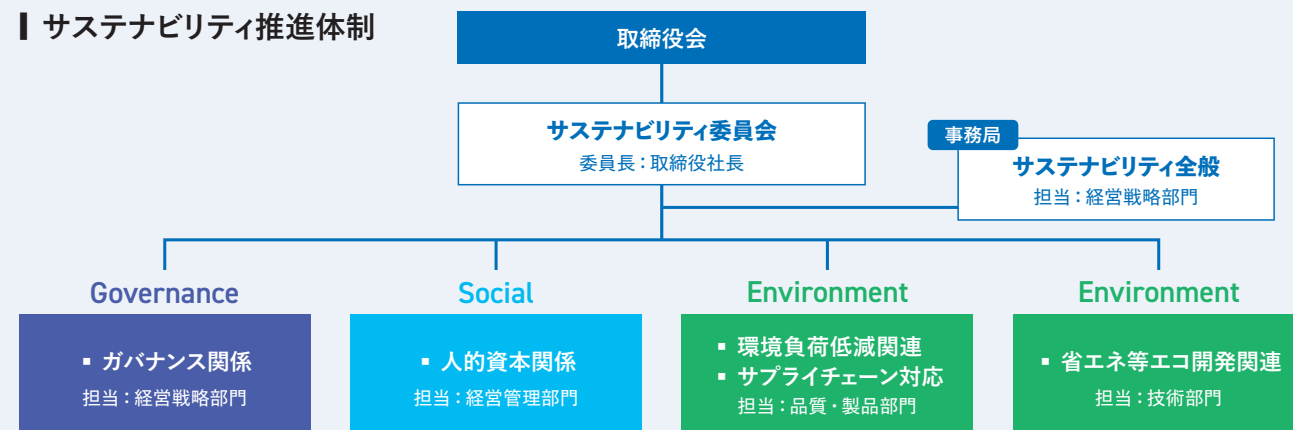
当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2023年に「サステナビリティ基本方針」を制定し、地球環境に配慮しながら、事業の成長を通じ、企業価値の向上をはかっています。

この基本方針に基づき、環境・社会・ガバナンスに関する重要課題（マテリアリティ）の解決に向け、施策・目標を設定し、当社グループを成長させつつ、お客様と共に社会課題の解決を目指し、広く社会に貢献できるように取り組んでいます。

サステナビリティ基本方針

1. 計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来づくりを目指します。
2. 国内外で事業を展開する企業として、気候変動に対応する環境保全活動に取り組みます。
3. 個と人権を尊重し、多様な人材が成長でき、安全な、そして健康的な職場で、働きがいのある環境を提供します。
4. 全てのステークホルダーの皆様と、積極的な対話を通じて信頼関係を構築します。
5. 公正性、透明性、誠実性の高いガバナンス体制を構築します。

サステナビリティ推進体制



当社グループは、サステナビリティ推進のガバナンス機能を担う組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進に取り組んでいます。

取締役社長を委員長とし、環境、人的資本、サプライチェーンなど各分野のサステナビリティを推進する責任者：執行役員を中心に構成されています。

さらに同委員会の下で各執行部門が、マテリアリティの解決に向けた取り組みを行っています。

サステナビリティに関するマテリアリティへの取り組み状況については、委員会内にて事務局が確認・取りまとめのうえ、委員長を通じて取締役会に報告しています。

取締役会においては、サステナビリティに関連する方針と年度計画の審議・決議、サステナビリティに関連する取り組みテーマの遂行状況の監督などを実施しています。

マテリアリティ（サステナビリティに係る重要課題）

当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動における持続可能性や企業価値に影響を与えると考えられる「リスクと機会」を踏まえ、社是・信条、経営ビジョン、KYOWA WAY、企業倫理・行動基準、中期経営計画などとの関連性を考慮し、マテリアリティを特定しています。

① 社会の安全に不可欠な製品・サービスの提供

持続可能なサプライチェーンの構築

- ・サプライヤーを含め環境 ISO14001 等の認証取得を進めているほか、グリーン調達に関する取り組みの実施
- ・パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライヤーとの共存共栄・連携強化を図るとともに、下請中小企業振興法等の順守により適切な取引価格の決定

製品の安定供給と品質の向上

- ・製造子会社「山形共和電業」「甲府共和電業」にて、安定生産、不良品の発生低減に向けた取り組みの実施

② 社会の豊かな暮らしに寄与

脱炭素社会の実現による地球環境保全

- ・消費電力の少ない測定器・装置計器の開発を進め、環境負荷低減への取り組みの実施
- ・風力発電におけるブレードの強度試験に当社製品が使用され、耐久性の観点から持続的な環境負荷低減に貢献

製品の安定供給・品質向上

- ・ダム関連、橋梁関連向けとして、高寿命の製品の提供による、インフラ設備の長期モニタリングを可能にし、適切な更新による環境影響の低減に貢献

ステークホルダーとの協働

- ・当社グループの製品・サービスを利用している顧客との関係性を向上・密にし、きめ細かい対応を実施

③ 環境と調和する社会づくり

脱炭素社会の実現による地球環境保全

- ・製造子会社「山形共和電業」「甲府共和電業」での太陽光発電システムの使用による環境負荷低減を推進
- ・再生可能エネルギーの利用比率をあげることで、環境負荷低減を推進
- ・サプライヤーを含め環境 ISO14001 等の認証取得を進めているほか、グリーン調達に関する取り組みの実施

④ 人材活用による付加価値の創造

人権と多様性の尊重、継続的な人材育成、働きがい向上および健康で安全な職場づくり

- ・「心理的安全性」を確保することの重要性訴求による、風通しが良くイノベーションの起こりやすい職場環境の構築
- ・技術士資格の取得支援等による、高スキル技術者数の拡大
- ・コンプライアンス研修を通じたハラスメントの発生防止による、働きやすい職場づくりの推進

⑤ インテグリティ：誠実さのある組織づくり

ガバナンスの強化

- ・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を中心とした、内部統制の強化への取り組み
- ・「適切な情報開示と透明性の確保」のコーポレートガバナンスコード内容に基づいた有価証券報告書ほか、適時開示への対応

サステナビリティに関する「戦略」

当社グループは、サステナビリティに関する国際基準等の最新動向を視野に入れ、サステナビリティに係る関連法令を遵守し、計測機器・アフターサービスの提供を通じて、お客様と共に地球環境保全、社会と人の安全に貢献する活動を進めています。

また、環境・社会等に係るサステナビリティ課題の様々なリスク及び機会を踏まえて、中期経営計画において「ESGへの取り組み」として以下を掲げ、持続可能な企業経営に努めています。

	重要課題（マテリアリティ）	主な取り組み
E (環境)	脱炭素社会の実現による地球環境保全	- 省電力化の推進と再生可能エネルギーの利用促進 - 廃棄物削減とリサイクル率の向上 - バリューチェーンでの省資源化促進 - 環境に配慮した製品・サービスの提供
	製品の安定供給と品質の向上	
S (社会)	人権と多様性の尊重	- 未来世代の育成支援や技術提携を通じ、蓄積した計測ノウハウを社会に還元 - 多様な価値観をもった人材の育成 - 成長を促し、働きがいを高める人事評価制度の構築 - 技術士の資格取得支援と現場資格職の育成 - エンゲージメント向上とワークライフバランスに配慮した職場環境整備
	継続的な人材育成	
	働きがい向上	
	健康で安全な職場づくり	
G (ガバナンス)	持続可能なサプライチェーンの構築	- 取締役会の実効性向上 - コンプライアンス教育の継続 - サプライチェーン全体でのCSR調達の促進 - ステークホルダーへの適時情報開示と共創
	ステークホルダーとの協働	

サステナビリティに関する「リスク管理」

サステナビリティ関連のリスクについて

サステナビリティ関連のリスクについては、サステナビリティ基本方針、リスク管理基本規定に基づき、環境・社会・ガバナンスに関するマテリアリティを網羅的に抽出し、発生頻度、時間軸を可視化し、事業への影響、リスク軽減可否、財務への影響度などを評価しています。

評価を基に当社グループにとって重要な環境・社会に係るリスクを特定し、サステナビリティ委員会内にて事務局が確認・取りまとめのうえ、委員長を通じて取締役会に報告しています。

全社リスク（総合的リスク）と

サステナビリティ関連のリスクとの関係

サステナビリティ関連のリスクについては、当社グループの全社リスクに統合し、当社グループの全社リスクマネジメントの対象としています。サステナビリティ関連のリスク管理手法は、当社グループの全社リスク管理手法と統一させています。

サステナビリティハイライト

当社グループにて取り組んでいる主なESG経営に関する指標となります。ステークホルダーの皆様に信頼される経営を目指し、透明性の高い経営に努めています。

環境（E）

「CO₂排出量」(単位：ton-CO₂)

※基準年：2015年 4,870ton-CO₂

	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度：目標
Scope1	355	323	290	—
Scope2	3,753	3,389	3,316	—
再生可能エネルギー等	▲4	▲204	▲1,321	—
合 計	4,104	3,508	2,285	1,948
削減率（対2015年比）	15.7%	28.0%	53.1%	60.0%

〔取り組み内容〕

- 山形共和電業にて、2024年7月より太陽光発電システムが本格稼働
- 2030年度目標の達成のため、調布本社・工場および山形共和電業にて、購入発電量に占める再生可能エネルギー比率を引き上げ。
- 2025年度より国内全事業拠点を対象に削減目標を設定

社会（S）

人的資本関連（当社分）

指 標	2023年度	2024年度
管理職に占める女性管理職の割合	1.6%	2.3%
年次有給休暇取得率	77.4%	81.8%
平均残業時間／月	11.0時間	10.5時間
男女育児休業取得率	100.0%	75.0%
男女育児休業取得後の復職率	100.0%	100.0%
新卒採用3年目離職率	22.2%	10.5%

〔取り組み内容〕

- エンゲージメントアンケートを通じて、年次有給休暇の取得を呼びかける取り組み
- 年次別研修、階層別研修を通じて、きめ細かいフォローにより離職を少なくする取り組み

ガバナンス（G）

社外取締役の構成比（カッコ内：社外取締役の人数）

※各年度12月末時点

（比 率）	2022年	2023年	2024年
社外取締役	33.3%（4名）	40.0%（4名）	40.0%（4名）
（内：社外監査等委員）	75.0%（3名）	75.0%（3名）	75.0%（3名）

環境への取り組み

当社グループは、使用資源の省資源化、製品の省エネルギー化、環境汚染物質の排除への取り組み等により、環境負荷の少ない製品開発に取り組むほか、新技術の進展を踏まえた環境対応を進めています。

環境に配慮した取り組み

再生可能エネルギーの導入

当社グループのCO₂排出量の90%が電力由来。2024年度より調布本社工場にて使用している電力の80%を、山形共和電業にて使用している電力の20%を水力などの再生可能エネルギーへ転換しています。



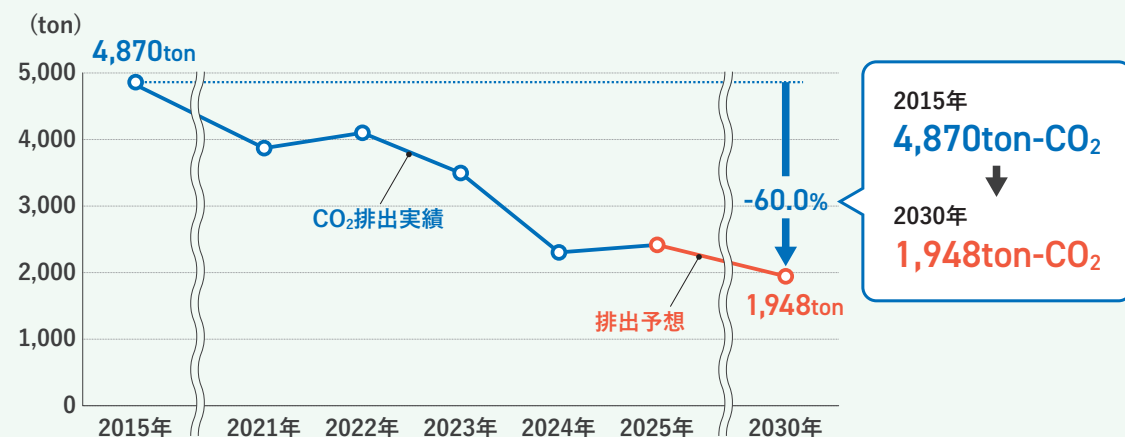
山形共和電業における太陽光発電設備

山形共和電業と協力し、敷地内に大規模な太陽光発電設備を導入。2024年7月より本格稼働。使用電力の一部を賄うようになりました。



CO₂排出量削減目標

当社グループとして気候変動対応の一環として、CO₂排出量の削減目標を立て、継続した取り組みを実施しています。当社グループとして、2030年までに2015年比：60%削減を目標としています。



製品の小型・軽量化への取り組み

当社グループの製品づくりにおいて、省資源・省エネルギーへの取り組みを実施しています。また、技術部門での設計段階より小型・軽量化への取り組みを強化しています。

機能追加と軽量化を実現

操舵力・操舵角を計測する操舵力角計の専用表示器をリニューアル。従来機に比べ使いやすさの向上と仕様の強化を行い、幅広いお客様に安全で快適な計測が可能に。

- ① 小型で軽量：表示器は、体積比60%減、質量比約50%減（従来比）を実現。
- ② CEマーキング、CAN出力対応：幅広いニーズに対応。
- ③ 視認性を追求：計測中のモニタリングをより安全に、より快適に。UIの改善を実施。

操舵力角計 / 操舵力角計専用表示器
(SFA-E-SA40/30A/318A)



操舵力角計

表示器

指示計をリニューアル

車輪と同数の検出部を平坦な舗装路面にセットし、車両を乗り上げるだけで測定が可能なポータブルな車両重量計。輪重、軸重、総重量および左右のウエイトバランス等を容易に、安定度よく測定することが可能。

- ① 指示計の小型軽量化：50%以上（従来比）の大幅な軽量化を実現。バッテリーも内蔵され持ち運びやすさが大幅に改良された。
- ② データ保存に対応：プリンタによる結果印字はもちろんのこと、データ保存とUSBメモリによるデータ取り出しに対応。
- ③ インタフェースを一新：操作方法や表記が一新され使いやすい指示計に進化。

ポータブル車両重量計ハンディスケール
(HS-Aシリーズ)



指示計

検出部

廃棄物削減への取り組み

当社グループとして廃棄物の削減活動を推進しています。一般ごみの分別、什器のリユースへの取り組みのほか、「ゴミを出さない、持ち込まない・持ち帰る」取り組みをしています。廃棄物処理業者と連携しリサイクル率の向上への取り組みも実施しています。



品質・環境への取り組み

当社グループは、品質マネジメントシステム (ISO9001)、環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証取得をしています。これまでも、これからも製品・サービスにおける品質の向上と環境への負荷が少ない製品・サービスの提供に努めていきます。

品質基本方針

株式会社共和電業グループは、開発・生産・販売する製品及びサービスすべてにおいて高い水準の品質を確保し、お客様から継続的に満足と信頼を頂けるよう活動します。

品質ISOマネジメント

品質方針 (2025年度)

- ① 品質マネジメントシステムの有効活用により、全部門がモノづくりの原点 (QCD) に立ち戻って現状の見直しを推進し、継続的な業務の改善に取り組む。
 - ・お客様視点に立った高品質で使いやすい製品およびサービスを提供する
 - ・クレーム、不適合を出さない仕組みの構築を推進する
- ② 従業員一人ひとりが「次工程はお客様」という意識を持ち行動する。



化学物質に関する管理方針

当社グループでの化学物質管理の主な指針として、環境負荷低減への積極的な貢献を目指し、以下を掲げて取り組んでいます。

- ① 「法規制への遵守」
- ② 「化学物質の使用量の削減」
- ③ 「有害化学物質の積極的な代替推進」

環境基本方針

株式会社共和電業グループは、事業活動で生じる環境影響に配慮するとともに、当社が提供する製品及びサービスにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境ISOマネジメント

環境方針 (2025年度)

- ① 設計開発～出荷にいたるサプライチェーン全体を通じた環境負荷低減に取り組む。
- ② 環境法規制に従った有害化学物質の使用削減に取り組む。
- ③ CO₂排出量 50% 減 (2015 年比) 達成に向けて取り組む。
- ④ 廃棄物の排出削減に取り組む。



「ISO9001, ISO14001」に関する取り組み

- ① 当社グループは、JQA (日本品質保証機構) による監査を受け、品質マネジメントシステムについては1995年3月より、環境マネジメントシステムについては2005年7月よりそれぞれ継続して認証を受けています。
またISO内部監査員研修を受講した内部監査員を中心に、毎年の監査計画に従って、ISO内部監査を実施し、改善活動を進めています。
- ② 環境マネジメントシステムの一環として、各部門において「環境実施計画書/実績報告書」を作成し、計画的に省エネ、廃棄物排出量削減、法規制対象の化学物質の管理などに取り組んでいます。

品質マネジメント・環境マネジメントに関する登録証

製品に関する製造・販売、アフターサービス等に至るまで、幅広く認証を受けています。



品質月間の取り組み

品質意識の高揚、品質管理活動の幅広い普及活動を目的として、全国品質月間 (毎年11月) に合わせた取り組みをしています。

協力会社交流会

品質向上への取り組みを目的に、協力会社と連携した取り組みをしています。交流会では、品質管理状況の報告や品質の向上に高い成果があった協力会社を優良協力会社として表彰しています。



品質標語

当社グループの品質活動への啓蒙も兼ねて、品質標語の募集に関する取り組みを実施しています。



グリーン調達/CSRの取り組み

グリーン調達等の推進をサプライチェーン全体で取り組む目的で、協力会社向けに当社グループでの活動状況の説明を実施し、取り組みの強化につなげています。





人的資本に関する取り組み

当社グループの求める人材像は、「働く人たちが信頼と尊重でつながる」「働く人たちが仕事にやりがいと誇りを持ち、自ら考え行動できる」「常に挑戦し、継続的な成長を追求する」ことを具現化できる人材と位置づけ、多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境の整備に取り組んでいます。

人材育成方針

経営ビジョン・意識改革の実現や「社員の働きがいを向上し続けること」を主目的に、社員と会社が共に成長できる人材育成体系を構築すべく、人材の育成方針を定め、下記の4つの重点施策を実施しています。

方針

- 法律や社会のルールを正しく理解し、社是・信条を念頭に置き、誠実で公正かつ倫理的な行動を実践出来る社員の育成
- 会社の理念やビジョンを理解し、目標達成に向けて意欲的に行動するために必要な態度・知識・技術・技能を身につけたプロフェッショナル社員の育成
- 事業の持続的な発展のために、次代を担う人材の育成

4つの重点施策

- ① 「自律と協働」の職場づくりに向けた管理職研修プログラムの実施
- ② 全社員を対象とした心理的安全性や対話力向上に向けた組織横断による「自律と協働」研修実施
- ③ 若手社員の社会人基礎力向上と離職防止に向け、入社からの育成プログラムの実施
- ④ 次世代経営幹部育成に向けた階層別研修プログラムの実施

社内環境整備方針

多様かつ有能な人材を安定的に確保することが、当社グループの持続的成長や将来の事業継続に関わるマテリアリティと位置付けています。

また、人事評価や処遇の改善を通じた従業員エンゲージメントの向上やワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備、風通しの良い職場環境を実現すべく、社内環境整備方針を定め、下記の4つの重点施策を実施しています。

方針

- 多様な価値観をもった人材の働きやすさとやりがいの向上
- 従業員の成長と共に会社が成長できる仕組みと環境の構築
- 従業員が前向きな気持ちをもってチャレンジできる企業風土の醸成

4つの重点施策

- ① 社員の成長を促す人事評価制度の導入
- ② 社員の自律と協働を促す実践的学びの機会の提供・支援
- ③ キャリアパス制度の構築とキャリア形成支援
- ④ 社員の多様化した働き方に対応およびワークライフバランスに配慮した柔軟な就業形態・制度の構築

主な人材育成・教育実施内容

■ 自律と協働の職場づくり研修

心理的安全性が高く、主体的な取り組みが実践できる職場づくりを目的に、受講者が研修を通じて、対話により関係の質を高める大切さとスキルを学び、各職場で「理想の職場10か条」を作成のうえ、各職場でアクションプランを実践しています。

■ 幅広い階層・年代に向けた多様な研修

管理職、年代別など様々な階層別研修のほか、組織横断型や階層横断型の研修や、次世代経営幹部の育成に向けた研修を実施しています。管理職研修では、事後課題によって実際に部下や新任管理職・主任の研修課題をフォロー・サポートすることで実践知を高めています。

■ 人事評価制度を活用した成長支援

人事評価において、測定可能な行動レベルの目標を設定し、社員が成長を実感できる経験学習サイクルを推進しています。また、被評価者の評価面談等における有益度・満足度をアンケートによって効果測定し、随時運営上の改善策も講じています。

■ 共和ひずみ検定（社内検定制度）の運営・実施

当社のコア技術である応力・ひずみ計測に関するスキルアップを目的に、非破壊検査（NDI）に関する資格取得などを支援するとともに、応力・ひずみ計測に関する「社内検定制度（共和ひずみ検定）」を運営・実施し、若手技術職・営業職を中心に業務に役立てています。

■ 技術士勉強会

技術士資格の取得に向け、先輩技術士（10名）を講師とした「技術士勉強会」を継続して実施しています。技術士は、技術分野の専門知識を持ったプロフェッショナルとして「技術の共和」を牽引する存在となっています。

エンゲージメント向上に関する研修

従業員が働きがいや働きやすさを感じる職場環境・心理的安全性の確保された職場環境づくりの一環として、エンゲージメントの向上を目的とした研修を定期的に開催しています。また、定期的に職場環境に係るアンケートを実施し、その結果を研修プログラムに反映させています。





社会貢献

当社グループは、これまで培ってきた計測技術を通じて社会に貢献していきます。

横浜市風力発電所（ハマウイング）への協賛と「KYOWA CLOUD」による遠隔計測の実施

横浜市の環境・再生可能エネルギーのシンボリック存在として多くの方に親しまれている横浜市風力発電所（ハマウイング）の活動に賛同し、ハマウイングサポーターとなっています。

また、同施設の状態監視に関する計測を「KYOWA CLOUD FIELD」による遠隔計測にて実施。同施設での計測を通じて、計測ニーズの探求を深め、今後の技術開発および事業展開に活用していきます。



みんなのロケットパートナーズに参画

「宇宙産業を日本の新たな産業に」という大きな目標の下、インターステラテクノロジズ株式会社様が立ち上げたパートナーシッププログラム「みんなのロケットパートナーズ」に参画し、当社はひずみゲージ講習会などを通じてひずみゲージに関する測定の支援を行っています。



当社のひずみゲージが「機械遺産」に認定

初の国産商品「ひずみゲージK-1 型」は、日本でひずみゲージを活用した様々な製品開発に大きく貢献しました。「戦後日本の機械技術の発展史上、重要な成果を示すもの」として機械遺産に認定されました。



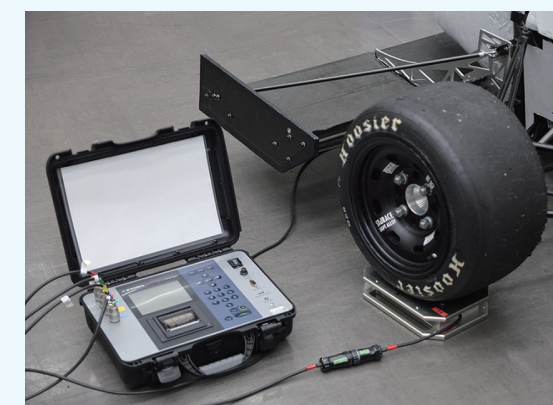
学生フォーミュラ日本大会に協賛

学生フォーミュラとは、学生がフォーミュラマシンの企画・製作から実際にレース走行を行う取り組みです。当社グループは大会への協賛とともに、参加チームへの計測技術・知識を提供することで、学生の自主的なものづくり力を伸ばし、将来を担う人材育成を支援しています。



Ⅰ マシン製作での支援

当社製品「ポータブル車両重量計ハンディースケール（HS-Aシリーズ）」を使用して、重量計測を実施。計量による安全走行を支えています。



Ⅱ 協賛企業としてブース出展

当社製品「衝突試験装置（DISシリーズ）」を使用した模擬計測を紹介。搭乗者の安全を支えることに、当社製品が役立っています。





コーポレート・ガバナンスの概要

Ⅰ 企業統治体制の概要および当該体制の採用理由

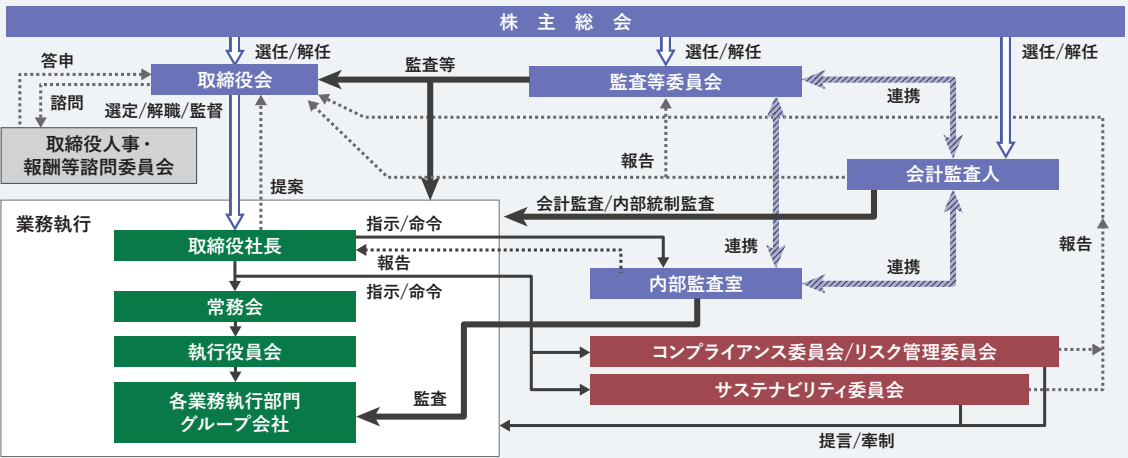
当社は監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることを目的としています。

また、変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく執行役員制度を導入しています。当社は取締役会が経営の意思決定機関として重要事

項を決定し、その執行と業務管理は常務会および執行役員会が担っています。

経営に対する監査・監督機能といたしましては、社内出身者1名と社外取締役3名により構成される監査等委員会を設置し、監査等委員は取締役会ほか重要会議に出席して経営の透明性・適法性を高める役割を担うとともに、当社の各業務部門等の監査を通じて取締役および執行役員の業務執行状況のモニタリングにあたっています。

Ⅱ コーポレート・ガバナンス体制図



Ⅲ 各機関の概要

取締役会

原則毎月開催し、経営の意思決定機関として重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数は10名以内とし、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款により定めています。

取締役人事・報酬等諮問委員会

取締役人事および報酬等に関する決定プロセスの透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会の諮問に応じて審議・答申を行っています。当機関は議長を含め3名以上の委員で構成し、その過半数を社外取締役としています。なお、議長は社外取締役が務めることとしています。

常務会・執行役員会

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため定期的に開催し、業務執行に関わる重要な方針および重要事項について審議・決定するとともに、取締役会に付議する経営に関する重要な事項について協議を行っています。代表取締役社長を議長とし、議長の指名する取締役および執行役員をもって構成しています。

監査等委員会

当機関は4名（うち3名は社外取締役）で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社および当社子会社の監査を実施し、内部監査部門と連携して業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っています。

取締役会の構成（スキル・マトリックス）

当社は、取締役の選任にあたり個々の取締役の能力、見識および経験等に基づき、取締役会全体としての多様性とバランスを確保し、当社の企業価値向上に資する適切な人材を配置することを基本的な方針としています。

氏名		企業運営・組織運営	研究開発・生産	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル
下住 晃平	代表取締役社長執行役員	●	●		●		●
田中 義一	取締役会長	●		●	●	●	
坂野 浩義	取締役上席執行役員	●	●			●	●
西川 清彦	取締役上席執行役員	●	●			●	
高野 二三夫	取締役上席執行役員	●			●	●	
輪島 勝紀	社外取締役	●		●		●	●
斎藤 美雄	取締役（監査等委員）	●			●	●	●
綾部 収治	社外取締役（監査等委員）	●		●	●	●	
柿崎 正樹	社外取締役（監査等委員）	●		●	●	●	
百瀬 崇子	社外取締役（監査等委員）					●	

※スキル・マトリックスは、各取締役が有する専門性と経験をもとに4項目を上限に記載しています。
※取締役会の意思決定機能・監督機能の強化に資する人選を行い、取締役会を構成しています。

Ⅳ スキル・マトリックスにおける各項目の選定理由

スキル項目	スキル項目の選定理由
企業経営・組織運営	事業環境の変化に応じた中長期的に持続可能な成長戦略の策定・実行のためには、企業経営全般もしくは組織運営に関する知識や経験が必要なため。
研究開発・生産	持続的な発展に向けた技術力・開発力のさらなる強化や、品質の高い製品の安定的な生産・供給を実現するためには、技術・開発・生産に関する知識や経験が必要なため。
営業・マーケティング	持続的な成長に向けた事業の拡大によって収益基盤を強化するためには、営業・マーケティングに関する知識や経験が必要なため。
財務・会計	財務報告の正確性の確保、また、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた財務戦略を策定するためには、財務・会計分野における知識や経験が必要なため。
法務・リスク管理	持続的な企業価値向上の基盤として、取締役会における経営監督の実効性向上を図るためには、法務・リスク管理に関する知識や経験が必要なため。
グローバル	海外における成長戦略の策定や、海外子会社の経営監督の実効性を確保するためには、海外事業や海外における組織運営経験が必要なため。

執行役員

当社は取締役の他、以下、6名の執行役員を選任しています。

上席執行役員	上杉 太郎
執行役員	長谷川 栄一 森島 和彦 小林 順蔵 河原 博之 広木 卓也

リスク管理体制・コンプライアンス体制

当社グループとして公正・健全な企業活動、透明性の高い企業経営を目指すとともに、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを支える体制として、以下のリスク管理体制・コンプライアンス体制を取っています。
(※リスク管理体制およびコンプライアンス体制：P.26「コーポレート・ガバナンス体制図」参照)

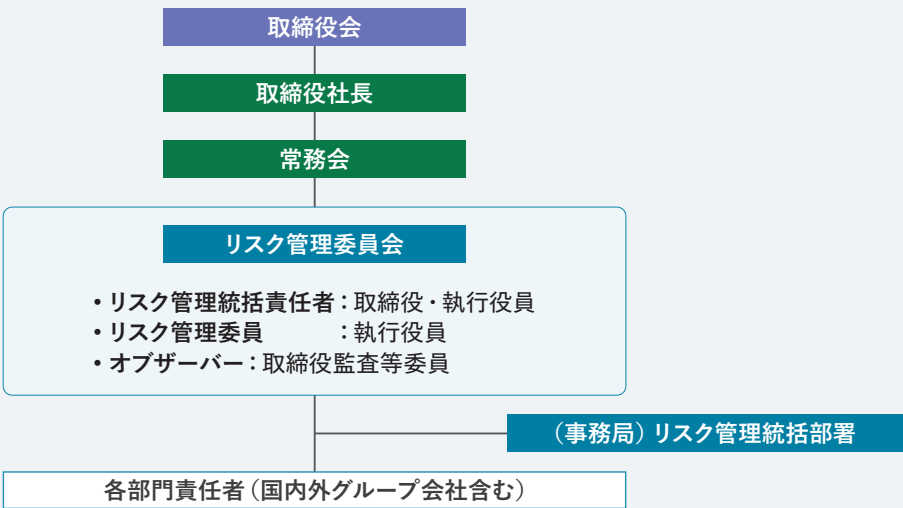
総合的リスク管理

当社グループの総合的リスク管理については、「リスク管理基本規定」に基づき、リスク管理委員会が中心となり、リスク管理体制の整備と運用に取り組んでいます。

毎年、次年度施策の策定時、事業の特性や外部環境の変化を踏まえ、当社グループにおけるリスク項目を網羅的に洗い出し、発生頻度と影響度を評価し、リスクマップやリスク管理プログラム等に反映させ、更新しています。特に重要なリスクについては、リスク管理委員会を経て取締役会に報告すると共に、当社グループ全体でのリスク低減に取り組んでいます。

なお、リスク管理における内部監査部門の役割は、各部門及び関係会社のリスクが適切に管理されているか、独立・客観的な視点で個別にヒアリングし、その結果について取締役社長を通じて取締役会に報告することとなっています。

リスク管理体制図



リスク管理に関する啓蒙活動

各職場でのリスク管理意識の向上を目的として、内部統制の視点も踏まえ、当社グループ全体で「不正の3要素」等に関する研修を実施しています。昨今、品質偽装や検査データの改ざん等が社会的な話題となったことから、ビデオ学習も取り入れた研修を実施しています。



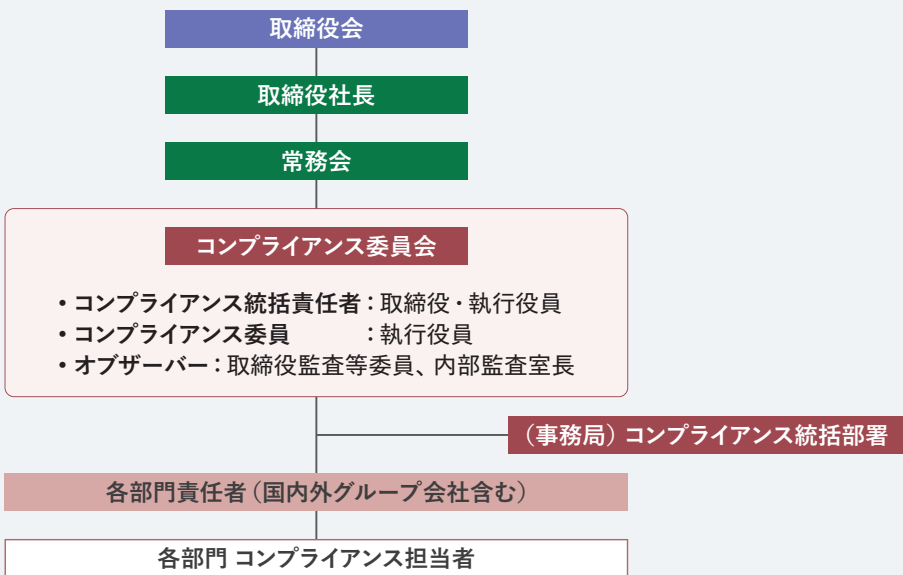
コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンスに関する体制については「コンプライアンス基本規定」に基づき、コンプライアンス委員会が中心となり、コンプライアンスの啓蒙・推進に関する体制の整備と運用に取り組んでいます。

毎年、事業年度の開始にあたり、コンプライアンスに関わる社会情勢や当社グループのリスク評価・リスクマップ等を踏まえ、当社グループのコンプライアンスプログラム等に反映させ、更新しています。

また、各グループ会社において、主たる事業内容を踏まえ、個別テーマを踏まえたコンプライアンスプログラムへの落とし込みも実施しています。

コンプライアンス体制図



内部通報体制

コンプライアンスに関わる違反または違反の恐れがある事項についてのいわゆる内部通報体制を構築し、社内関連規定に従い社内・社外からの通報に対して対応を実施しています。

通報内容については内部監査室が中心となり、取締役社長に報告を行い、事業継続に関わる重要事案については社内関連規定に従い、取締役社長を通じて取締役会に報告することとなっています。

コンプライアンス啓蒙活動

継続的なコンプライアンスの啓蒙・推進を目的として、コンプライアンス事務局が中心となり、定期的にコンプライアンスに関する研修および情報配信を実施しています。

コンプライアンス研修の実施

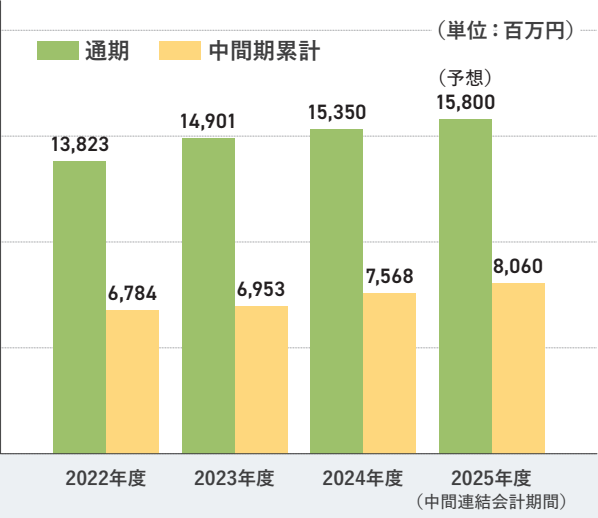
世の中でのコンプライアンスに関する事例をテーマに集合研修を実施。

「コンプライアンス便り」の発行

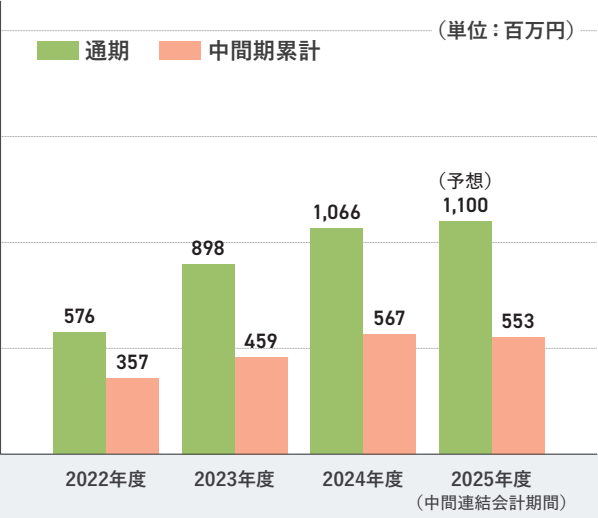
啓蒙の一環として、月1回コンプライアンス便りの配信や社内報への掲載を継続して実施。

業績ハイライト

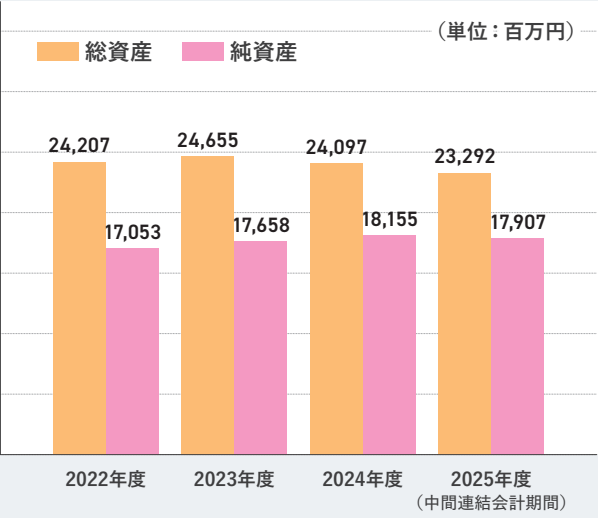
売上高の推移



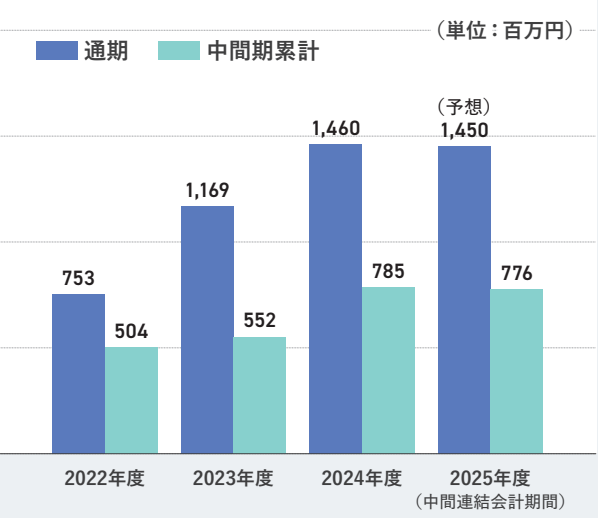
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



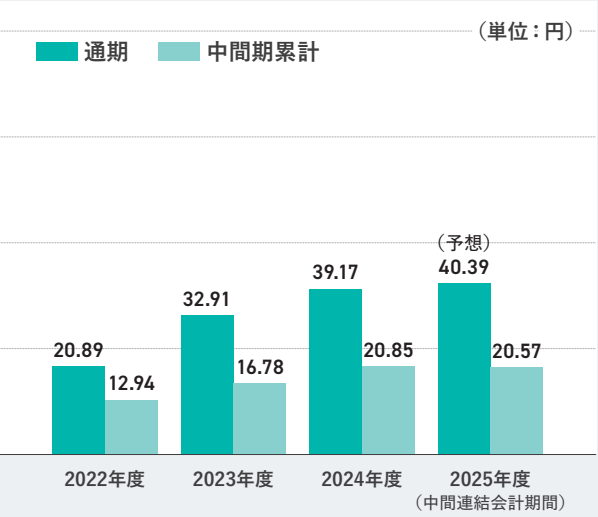
総資産・純資産の推移



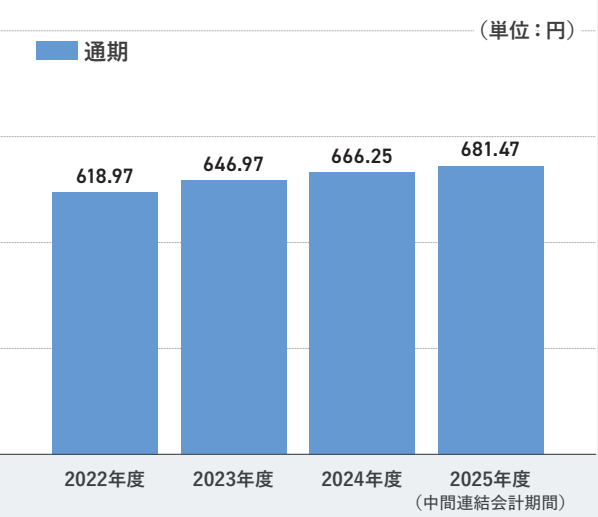
経常利益の推移



1株当たり純利益の推移



1株当たり純資産の推移



会社情報

商号	株式会社共和電業 (英訳名：KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.)
本店	182-8520 東京都調布市調布ケ丘3-5-1 TEL 042-488-1111 (大代表) https://www.kyowa-ei.com/
設立年月日	1949年(昭和24年)6月28日
資本金	1,723,992千円
事業の内容	・官公庁、企業、大学等の研究機関向け応力測定機器の製造販売 ・各種工業用計装機器の製造販売 ・ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売 ・各種計測コンサルタント業務
市場名	東証スタンダード
決算期日	毎年12月31日

拠点

本社・工場：東京都調布市調布ケ丘3-5-1

[国内販売拠点]

札幌営業所：北海道札幌市中央区
東北営業所：宮城県仙台市泉区
宇都宮営業所：栃木県宇都宮市
筑波営業所：茨城県つくば市
北関東営業所：埼玉県熊谷市
東京営業所・インフラ営業部：東京都千代田区
厚木営業所：神奈川県厚木市
豊田営業所：愛知県豊田市
名古屋営業所・中部エンジニアリング課(インフラ営業部)：愛知県名古屋市名東区
大阪営業所・関西エンジニアリング課(インフラ営業部)：大阪府大阪市北区
明石営業所：兵庫県明石市
広島営業所：広島県広島市中区
福岡営業所：福岡県福岡市博多区
海外営業本部：東京都調布市

[海外販売拠点]

南北アメリカ地区：KYOWA AMARICAS INC.(ミシガン州オークランド郡ノバイ)
中国地区：共和電業(上海)貿易有限公司(上海市徐匯区)
インド地区：共和電業インド支店(ハリヤナ州グルガーオン)

[グループ会社：生産拠点]

(株)山形共和電業：山形県東根市
(株)甲府共和電業：山梨県甲府市

[グループ会社：修理・計測・コンサル他拠点]

(株)共和サービスセンター：東京都調布市
(株)共和計測：東京都調布市
(株)ニューテック：兵庫県加古郡
タマヤ計測システム(株)：東京都品川区

